

船津準二の 岡目八目論

基本法の旗印に食文化復建を

日米双方 農業バツシニングの合意で

基本法 食文化を国民合意に

今回の岡目八目は食文化をテーマに。米主体の日本の食文化を、パン主体に改造された屈辱の歴史を基本法改正(6月予定)で復権させる最後のチャンスと判断したという。また、全中の自給論は「地産国産、慣行産物を含めたもので消費者等に誤解を与え、日本の伝統食文化が米の消費生産を守る基本と考える」としている。筆者の船津準二氏は佐藤隆衆議院議員の秘書を務め、最近では山本幸三元地方創生担当大臣特別顧問を務め、長い間、国会に身を置いている。

米GHIQの日本占領 米GHIQの日本占領 米GHIQの日本占領 米GHIQの日本占領 米GHIQの日本占領

岡目八目が解析した戦 岡目八目が解析した戦 岡目八目が解析した戦 岡目八目が解析した戦 岡目八目が解析した戦

後の農政は、米国農産物の はけ口としての長期戦 略が綿々と続き、米国支 配下で、汲々とした対応 に終始していった。簡 単に図式化します。

戦後初の農業基本法は 翌61年に制定され、選択 的拡大政策がとられまし た。品目はごくごく自 由化の対象になりました。 1973年からのガ ット東京ラウンドは、日 米農産物交渉が中心にな り、多国籍交渉を原則と したものを二国間交渉に 切り換え、日本農業に攻 め込んできました。日米 安保条約経済条項を盾に したものです。以降、日 米二国間交渉方式は、米 国の定番となりました。

平成4年には、旧基本 法と決別する「新農政」 続く10年には農政改革大 綱、11年に官僚農政と言 われる食料・農業・農村 基本法、17年には国民に 拡大した食育基本法、21 年に食育を新基軸とした 学校給食法の改正、そし て、令和元年に二国間方 式による日米貿易協定に 続きます。コメは保留さ

桜庭厚生の 趣味のスケッチ

(190)

●東京地方の年末年始 は好天に恵まれ、長引 いているコロナ禍の憂 さを少しは晴らしたく れたのではないでしょ うか。処が、同じ年末 年始に大雪に見舞われ 難儀している地方もあ る。日本列島は、最南 端の沖ノ鳥島から最北 端の択捉島まで緯度で 二七八七kmあるそう で、地方により降った り照ったり吹雪いたり と気象現象が多様なこ とは頷ける。●大雪の ニュースを聞き、雪国

に育った筆者は、「大雪 出される。それは大概 ると年賀状の絵柄をど の年は豊作になる」と 年賀状作りだった。出 うしうしか思いを巡ら 聞かされて、懸命に寒 さを堪えていた記憶が 友達の顔を思い浮かべ ながらの楽しいひと時 年賀の友人から宛の博 半身を突っ込み、版画 てもあった。あれから 七十余年経った。未だ 彫りに熱中していた少 年時代も懐かしく思い

が届いた。「うん、これ だ!」と思い、彼への 感謝の気持ちを込めて 一気に描いた。兎の顔 と胴体の質感を出すの に腐心しながら、山肌 の模写は、五十年前 への模写は、五十年前 になつて登った時の感 覚で一筆一筆真剣に描 いた。描き上がった時、山頂に到達した時 の達成感に似たものが あった。●その絵は年 賀状のみならず、月刊 誌「共済新報」一月号の 表紙絵にして貰った。 本欄や年賀状を「個展」とするなら表紙絵は 「全国区の展覧会」に入 選したような気分だ。

選したような気分だ。 (M)ら工房 主宰

共済新報



2023 1 共済組合連盟

牛のげつぶ対策など

2022年 農業技術10大ニュース

農林水産省は昨年12月 のうち、内容に優れると 2022年農業技術10 とともに社会的関心が高い 大ニュースを選定した。 これは、この1年間に新 たに発表された10課題 を農業技術クラブ(農業 関係専門紙・誌など30社 加盟)の加盟会員による 投票を得て選定したも の。

- 1 メタンの産生が少な い牛に特徴的な新種の細菌を発見し、げつぶ由来メ タンの排出削減に期待す る。
2 植物性プラスチック のリサイクルで肥料を製 造し再利用工程で発生す る尿素を肥料として有効 活用。
3 豚熱とアフリカ豚熱 を迅速・同時に判別し、 検査効率の大幅な向上で 防疫に貢献。
4 土壌病害診断AIア プリを開発し、圃場ごと の発生しやすさに応じた対 策法を提示。
5 新たな道を切り開く 「みちしずく」基礎病 に強く、多収の焼酎・で ん粉原料用かんしよ新品 種を育成。
6 振動でトマト害虫を 防除し、コナジラミ類の発 生抑制・トマトの授粉促 進による安定生産へ。
7 連化発生調査 AI で大幅短縮し、目視では1 時間以上の調査時間を3



船津氏、アグリビジネス創出フェアの プレゼンに参加

貿易自由化を本格化させ ます。米国支配はここか ら本格的に始まります。 前後初の基本法 戦後初の農業基本法は 翌61年に制定され、選択 的拡大政策がとられまし た。品目はごくごく自 由化の対象になりました。 1973年からのガ ット東京ラウンドは、日 米農産物交渉が中心にな り、多国籍交渉を原則と したものを二国間交渉に 切り換え、日本農業に攻 め込んできました。日米 安保条約経済条項を盾に したものです。以降、日 米二国間交渉方式は、米 国の定番となりました。

れ、畜産物がやり玉に。 この先、どういふ事態 が出現してくるのか、今 のところ不透明です。想 定されるのは、半世紀 余、先送りされてきたコメの自由化、関税撤廃に 焦点移ることになりま す。 世界中でも日本だけ 食文化という国家、国 民のアイデンティティを踏みにじり、米国風に改造 してきた歴史は、世界中でも日本だけです。国民 にとっては、屈辱の空白 と言えらるるのですが、実 態は、日本経済成長優先 政策が農業を受け皿とし たもので、日米双方の合 意のもとで描かれた農業 バツシニングでした。 日本が2000年の歴 史で築き上げてきた食文 化は、一汁三菜を基本と したものでした。一汁三 菜、汁は大豆を原料とし る味噌と豆腐等に地産の 具材、三は農、畜、水産 物の多種多様な「おか ず」。一汁三菜は和食の 基本で、食文化の本體で

す。更に農林水産業その ものです。 農政は、食文化を守り 育てるための政策手法で す。食文化を代表する和 食は、無形文化遺産に登 録され、海外で浸透、肝心の国内で衰退という現 象は、米国の意図に乗せ られ、コメ離れが美徳で あるかの錯覚に陥ってい る日本人の弱点です。一 汁三菜を取り戻すことが 農林水産業の持続的発展 を守る基になると認識す べきです。 食料自給率の復元が政 策課題とされ、輸入食材 等を自国で賄うことが食 糧安全保障という報道や 学者の論調が目につま ます。しかし、何故、自給 率が低水準になったのか という根本の指摘が欠如 しています。農政史的視 点では農業がレ・ミゼラブルになりました。国政的 には、選抜肢の一つであ り、国際的には、開放経 済体制の落とし子となり ます。そして米農産物 の受け皿になりました。 農政分野だけで、どんな

にもがいても突破するこ とは不可能です。一番の 壁は、日米安保条約の本 体と第2乗に掛けられた 新規の「経済協力」の条 文です。 日米安保条約は、日本 を取り巻く国際情勢が不 安定であり、その度合い を深めている状況下で は、益々、必要度が強ま り、結果、経済的協力条 文が消えることは想定で きません。 当然、日本政府が安保 解約を申し出ることも考 えられません。こうした二 重、三重の壁を乗り越え なければ、日本の自給体 制の確立は実現しないで す。これが現実です。自 給論者にその覚悟がある のですか。国内対策で今 やるべきことは、地産地 消、国産国産、健康志向 食品等すべてを包含する 「一汁三菜」を日本の食 文化の基本として取り戻 すことです。そのために は、基本法の理念として 食文化を位置づけ、国民 合意とすることだと思っ ます。